

特別企画：2022 年度長野県建設業売上高ランキング〈速報〉

上位 30 社の総売上高は 5105 億円、過去 2 番目の高水準 増収企業は 21 社、4 年ぶりに北野建設がトップ

はじめに

新型コロナウイルスの影響緩和から人流は回復基調となり、延期や凍結されていた設備投資計画が再開しはじめ、半導体不足を補うため工場建設も活発化し建設需要は全体として堅調に推移した。このため、帝国データバンクが毎月実施している TDB 景気動向調査で算出する長野県建設業の景気 DI（1～100、50 が良悪判断の境目）は、2022 年 4 月以降 48.0 ポイントから 53.3 ポイントの間で推移し、全業種中で最も高くなる月が多かった。

一方で、エネルギー・建築資材価格の高騰が定着し、一部の材料に関しては入手困難な状態が長引いたうえ、一時沈静化していた人手不足が再浮上するなど、建設業界を取り巻く営業環境は懸念材料が重なり合う不安定な状況が続き、各社は難しい舵取りを迫られた。

2022 年度、県内大手建設業者の業績はどう推移したのだろうか。帝国データバンクでは 2000 年度以降、県内建設業売上高ランキング（上位 30 社）を作成しているが、今回 2022 年度に到来した各社の決算（2022 年 4 月期～2023 年 3 月期）を対象としたランキングを集計した。当ランキングは 5 月 17 日現在で判明したデータに基づいており、連結決算を採用している企業もすべて単体の数字を用いている。なお、3 月決算で株主総会が終了していない企業の数字は決算案である。

調査結果（要旨）

■上位 30 社の総売上高は 5105 億 4900 万円、前年度比 16.4%増

2022 年度長野県内建設業売上高ランキング集計における上位 30 社の総売上高は 5105 億 4900 万円となり、前年度を 16.4%上回った。2021 年度は 10 年ぶりに減少したが、2022 年度は増加に転じ、調査を開始した 2000 年度以降で 2 番目の高水準になった。

■北野建設が 4 年ぶりに売上高トップ。

長野県建設業売上高トップは、2023 年 3 月期に年売上高約 830 億 5100 万円を計上した北野建設（株）（長野市）。2018 年度以来、4 年ぶりのトップになった。2 位は（株）角藤（長野市）、3 位は綿半ソリューションズ（株）（飯田市）。

■増収 21 社、減収 7 社、60%以上増が 2 社

売上高上位 30 社のうち、増収となった企業は 21 社、減収は 7 社（2 社は比較せず）。増収企業は前年度（19 社）から 2 社増加している。伸び率が最も大きかったのはルートイン開発（株）（上田市）の 149.8%増。綿半ソリューションズ（株）（飯田市）が 66.1%増で続いた。

1. 上位30社の総額は5105億4900万円、2年ぶりに増加

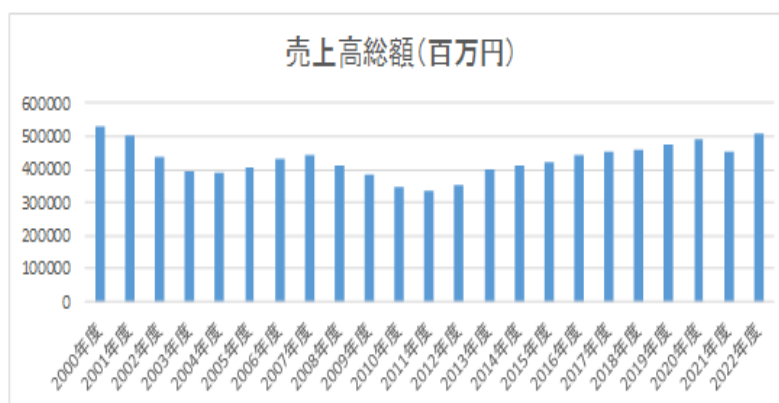
2022年度決算（2022年4月期～2023年3月期）を対象とした県内建設業売上高上位30社の総額は5105億4900万円。前年度を574億6600万円、率にして16.4%上回った。2021年度は10年ぶりの減少になったが、2022年度は増加に転じた。

30社の総売上高のピークは、当集計がスタートした2000年度の5307億8400万円。2001～2004年度、2008～2011年度はそれぞれ4年連続で前年度を割り込み、2011年度には3363億2100万円まで低下していた。その後は景気対策が強化され、建設市場が徐々に拡大。国土強靱化計画の推進、さらに東京五輪開催に向けた準備を含む首都圏（大都市圏）の再開発なども加わり、国内の建設需要は比較的安定的に推移した。進行基準の大手企業を除き、大半が基本的に完工時に計上される建設業者の売上高は完工物件が多いと増加し、期をまたぐ工事が多いと減少するため、増減を繰り返すことは珍しくないが、2020年以降は新型コロナウイルス感染拡大により営業機会が喪失、原材料価格の高騰や調達難から工事の先送りや工期の延長などといった形で深刻な影響が及んだ。また、東京オリンピック開催に伴う首都圏の工事中断も重なり、2021年度は減少となった。

しかし、2022年度は一転、新型コロナウイルスの影響緩和により、資材の高騰は続いたものの、調達難は解消に向かい、人流の回復や消費増加を見込んで延期や凍結されていた設備投資が再開された。これにより大口工事の完工が増え、総売上高は5105億4900万円とピークである2000年度に次ぐ2番目の水準となった。これには、総売上に対して占める割合が高い北野建設（株）が前期比41.4%（243億2500万円）増収したことにより、全体を押し上げた要因も大きい。

■県内建設業売上高上位30社の総額推移（2000～2022年度）

年度	売上高総額(百万円)	伸び率
2000年度	530784	-
2001年度	504327	▲ 5.0
2002年度	440581	▲ 12.6
2003年度	396238	▲ 10.1
2004年度	389424	▲ 1.7
2005年度	404538	3.9
2006年度	430970	6.5
2007年度	443616	2.9
2008年度	411910	▲ 7.1
2009年度	384211	▲ 6.7
2010年度	346222	▲ 9.9
2011年度	336321	▲ 2.9
2012年度	351557	4.5
2013年度	401020	14.1
2014年度	413686	3.2
2015年度	423667	2.4
2016年度	442555	4.5
2017年度	452375	2.2
2018年度	461790	2.1
2019年度	473315	2.5
2020年度	491530	3.8
2021年度	453083	▲ 7.8
2022年度	510549	16.4



2. 年売上高 200 億円以上は 7 社、新たにランクインしたのは 4 社

2022 年度県内建設業売上高 1 位は、2023 年 1 月期に 830 億 5100 万円を計上した北野建設（株）（長野市）。同社は 2018 年度まで 19 年連続してトップ、2019 年度以降は 3 年連続 2 位であったが、前期比 41.4%伸びて、4 年ぶりにトップに返り咲いた。2 位の（株）角藤（長野市）は、2023 年 1 月期に 547 億 5100 万円を計上した。同社は、2019 年度から 3 年連続で首位であった。3 位は綿半ソリューションズ（株）（飯田市）が 66.1%伸びて前年の 6 位から 3 位にランクアップした。以下、4 位（株）守谷商会（長野市）、5 位（株）ヤマウラ（駒ヶ根市）、6 位（株）TOSYS（長野市）、7 位セキスイハイム信越（株）（松本市）と続き、この 7 社が売上高 200 億円以上（前年度と同様）。また、上位 30 社中 26 社は前回と同じ顔ぶれで、4 社が新たにランクインした。

30 社を 4 地区別にとすると、「北

■地区別内訳（2022 年度）

信」14 社（構成比 46.7%）、
「南信」7 社（同 23.3%）、
「中信」6 社（同 20.0%）、
「東信」3 社（同 10.0%）と、
「北信」が半数近くを占めた。

地区別売上高でも、「北信」
が 2844 億 7700 万円と
55.7%に及び過半数を占め

た。次いで「南信」（同

23.8%）と続いた。

また、業種（産
業分類コード）
別では「一般土木
建築工事」が 14
社（構成比
46.7%）と半数近

く。以下、「建築工事」の 5 社（同 16.7%）、「木造建築工事」の 3 社（同 10.0%）、「鉄骨工事」
の 2 社（同 6.7%）となった。業種別売上高は、「一般土木建築工事」が 2593 億 8200 万円と 50.8%
と過半数に及んだ。

地区	社数	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
北信	14	46.7	284,477	55.7
東信	3	10.0	33,295	6.5
中信	6	20.0	71,181	13.9
南信	7	23.3	121,596	23.8
合計	30	100.0	510,549	99.9

※小数点第3位以下を四捨五入しているため100%にならない場合がある。

■業種別内訳（2022 年度）

業種	社数	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
一般土木建築工事	14	46.7	259,382	50.8
建築工事	5	16.7	59,885	11.7
木造建築工事	3	10.0	22,518	4.4
鉄骨工事	2	6.7	62,169	12.2
その他工事	6	20.0	106,595	20.9
合計	30	100.0	510,549	100.0

3. 増収企業 21 社、減収企業 7、増収企業が減収企業を上回るのは 12 年連続

増収となったのは 21 社（構成比 75.0%）、減収は 7 社（同 25.0%）。増収企業は前年度（19 社）から 2 社増、減収企業は前年度（10 社）から 3 社減。増収企業が減収企業を上回るのは 12 年連続である。

増収 21 社のうち、10%以上増収したのは 10 社。前年度（9 社）から 1 社増加している。伸び率が最も大きかったルートイン開発（株）（上田市）は、2023 年 3 月期に前期比 149.8%増となる 184 億 4800 万円を計上した。これは親会社のルートインジャパン（株）（ホテル経営、東京都）が、コロナ禍で抑制していた新設ホテルの投資を再開したことで、受注が大幅に増加したもの。2 位は、工事が順調に進捗した綿半ソリューションズ（株）（飯田市）が前期を 66.1%上回った。3 位は前期を 46.8%上回った飯島建設（株）（長野市）。4 位は、前期比 41.4%増収の北野建設（株）。ともに、大口工事の完工が多かったことから売り上げを伸ばした。

■増収・減少企業数の推移（2000～2022 年度）

年度	増収		減収		年度	増収		減収	
	社数	構成比	社数	構成比		社数	構成比	社数	構成比
2000年度	13	43.3	16	53.3	2012年度	21	70.0	9	30.0
2001年度	10	33.3	20	66.7	2013年度	29	96.7	1	3.3
2002年度	8	26.7	22	73.3	2014年度	17	56.7	13	43.3
2003年度	5	16.7	24	80.0	2015年度	18	60.0	12	40.0
2004年度	16	53.3	14	46.7	2016年度	19	63.3	11	36.7
2005年度	17	56.7	13	43.3	2017年度	17	56.7	13	43.3
2006年度	24	80.0	6	20.0	2018年度	17	58.6	12	41.4
2007年度	18	60.0	12	40.0	2019年度	22	73.3	8	26.7
2008年度	10	33.3	20	66.7	2020年度	17	56.7	13	43.3
2009年度	10	33.3	20	66.7	2021年度	19	63.3	10	33.3
2010年度	10	33.3	20	66.7	2022年度	21	75.0	7	25.0
2011年度	17	56.7	13	43.3					

2022年度長野県建設業売上高ランキング(上位30社・速報)

順位	前年度順位	社名	所在地	決算(月)	売上高(百万円)	伸び率(%)
1	2	北野建設(株)	長野市	3	83,051	41.4
2	1	(株)角藤	長野市	1	54,751	▲ 8.0
3	6	綿半ソリューションズ(株)	飯田市	3	39,487	66.1
4	3	(株)守谷商会	長野市	3	36,610	0.1
5	4	(株)ヤマウラ	駒ヶ根市	3	26,845	4.6
6	5	(株)TOSYS	長野市	3	25,996	1.31
7	7	セキスイハイム信越(株)	松本市	3	25,224	10.1
8	20	ルートイン開発(株)	上田市	3	18,448	149.8
9	8	吉川建設(株)	飯田市	5	14,788	4.2
10	12	神稲建設(株)	飯田市	6	13,273	16.3
11	9	ワールド開発工業(株)	長野市	12	12,453	—
12	10	(株)岡谷組	岡谷市	5	11,727	0.9
13	13	(株)マナテック	長野市	9	11,082	▲ 2.0
14	11	ミサワホーム甲信(株)	松本市	3	10,983	▲ 4.9
15	15	積水ハウス建設上信越(株)	千曲市	1	10,950	4.6
16	16	松本土建(株)	松本市	5	10,028	4.3
17	24	北陽建設(株)	大町市	5	9,361	39.2
18	14	北信土建(株)	長野市	6	9,090	▲ 18.4
19	22	木下建設(株)	飯田市	5	8,543	20.8
20	17	(株)岩野商会	長野市	7	8,216	▲ 5.6
21	18	(株)竹花組	佐久市	6	8,012	▲ 4.6
22	19	甲信アルプスホーム(株)	松本市	3	7,979	6.5
23	25	(株)アルプスピアホーム	松本市	3	7,606	14.2
24	21	(株)青木鐵工所	長野市	4	7,418	2.3
25	23	(株)フォレストコーポレーション	伊那市	12	6,933	▲ 1.2
26		笹沢建設(株)	軽井沢町	9	6,835	—
27	26	富国物産(株)	長野市	2	6,805	6.3
28		飯島建設(株)	長野市	5	6,372	46.8
29		パナソニックホームズ信州(株)	長野市	3	5,923	1.7
30		(株)北條組	須坂市	5	5,760	11.0

〈ランキング表注〉

※このランキングは5月17日時点で判明したデータに基づいて作成した

※株主総会が終了していない企業の売上高は決算案である

※前年度30位圏外は順位を記載していない

※ワールド開発工業(株)は、2021年12月期が決算期変更による6カ月決算であったため、伸び率を算出していない。

※笹沢建設(株)は、2021年9月期が(株)地建及び旧笹沢建設(株)の合併前で本格稼働していなかったことから、伸び率を算出していない。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。